

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第18期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ジパング

【英訳名】 Jipangu Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 藤 吉 郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

【電話番号】 03(5468)3690(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 亀 田 学

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

【電話番号】 03(5468)3691

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 亀 田 学

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成21年 6 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高	(千円)	6,911,075	6,497,177	9,811,953	5,325,689	5,854,058
経常利益又は 経常損失()	(千円)	1,824,379	938,713	886,709	100,650	284,328
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	2,847,192	3,673,479	895,469	51,726	261,109
包括利益	(千円)			1,239,235	13,177	606,774
純資産額	(千円)	807,097	2,106,291	867,056	2,353,881	2,960,655
総資産額	(千円)	1,449,817	8,782,286	7,260,855	7,801,801	9,704,966
1株当たり純資産額	(円)	13,215.67	448.71	184.71	451.21	567.52
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	42,386.60	814.76	190.76	10.17	50.05
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	61.2	24.0	11.9	30.2	30.5
自己資本利益率	(%)		130.9	60.2	3.2	9.8
株価収益率	(倍)				102.9	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,367,332	999,831	765,608	515,231	90,891
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	435,032	936,590	315,381	367,872	407,403
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,818	1,887,260	1,208,090	352,391	271,247
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	463,999	721,343	799,806	258,788	246,667
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	39 [5]	202 [8]	180 [-]	183 [-]	187 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第14期の自己資本利益率については、第14期の自己資本がマイナスとなっているため記載しておりません。

6 第14期から第16期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 平成21年12月18日開催の臨時株主総会決議により決算日を6月30日から3月31日に変更いたしました。

8 第15期の経営指標等については、平成22年1月1日付の合併により、旧株式会社ジパングの平成21年4月1日から平成21年12月31日までの連結経営成績に、合併後の当社の平成22年1月1日以降の連結経営成績を合算したものとっております。

9 第17期における経営指標等の大幅な変動は、平成22年11月1日付で物販事業を簡易吸収分割により事業分離したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成21年 6月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	6,721,946	5,591,392	3,891,218		
経常損失()	(千円)	1,839,294	701,719	2,007,587	691,966	441,869
当期純損失()	(千円)	2,847,101	1,024,326	1,916,308	734,207	443,079
資本金	(千円)	1,184,717	1,582,334	1,582,334	2,332,335	2,332,335
発行済株式総数	(株)	67,226	4,695,855	4,695,855	5,218,504	5,218,504
純資産額	(千円)	818,246	2,052,459	128,462	894,159	452,268
総資産額	(千円)	1,438,488	6,455,874	3,261,602	3,608,494	4,005,460
1株当たり純資産額	(円)	13,208.07	437.24	27.37	171.40	86.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失金額()	(円)	42,385.24	622.51	408.23	144.29	84.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	61.7	31.8	3.9	24.8	11.3
自己資本利益率	(%)			175.7	143.6	65.8
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	39 [5]	50 [8]	21 [-]	19 [-]	17 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第15期から第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第14期及び第15期の自己資本利益率については、第14期の自己資本がマイナスとなっているため記載しておりません。

5 第14期から第18期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 平成21年12月18日開催の臨時株主総会決議により決算日を6月30日から3月31日に変更いたしました。

7 第15期の経営指標等については、平成22年1月1日付の合併により、合併前の当社の平成21年7月1日から平成21年12月31日までの経営成績に、合併後の当社の平成22年1月1日以降の経営成績を合算したものととなっております。

8 第17期における経営指標等の大幅な変動は、平成22年11月1日付で物販事業を簡易吸収分割により事業分離したことによるものであります。

2 【沿革】

平成7年7月	通信販売業「TVショッピング」における電子小売業を目的として株式会社プライムを設立
平成7年9月	番組型ホームショッピングの制作開始
平成7年12月	CS(通信衛星)放送局にて放送開始
平成8年10月	本社を名古屋市東区葵一丁目7番1号に移転
平成11年12月	本社を名古屋市東区代官町35番16号に移転
平成12年12月	ジャスダック市場に上場
平成14年6月	東京都千代田区に東京支社を開設
平成18年10月	東京支社を東京都中央区に移転
平成19年10月	本社を名古屋市中区錦一丁目5番13号に移転
平成21年12月	本社を名古屋市中区丸の内一丁目15番20号に移転
平成22年1月	株式会社ジパングを吸収合併
平成22年1月	被合併会社の連結子会社6社(Jipangu International Inc.、Florida Canyon Mining, Inc.、Standard Gold Mining, Inc.、Jipangu Exploration, Inc.、Jipangu Canada Inc.、株式会社ジパングエナジー)の受入れ
平成22年1月	商号を株式会社ジパング・ホールディングスへ変更
平成22年2月	東京支社を東京都渋谷区に移転
平成22年3月	リラクゼーション関連事業を事業譲渡
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成22年11月	物販事業を簡易吸収分割により事業分離
平成23年7月	本社を東京都渋谷区広尾一丁目1番39号に移転
平成23年7月	商号を株式会社ジパングへ変更

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ジパング）、その他の関係会社1社（ブルパレスコーポレーション株式会社）、子会社6社（国内1社、海外5社）から構成されており、金鉱山運営を中心とした鉱山事業を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置付けは、次のとおりであります。

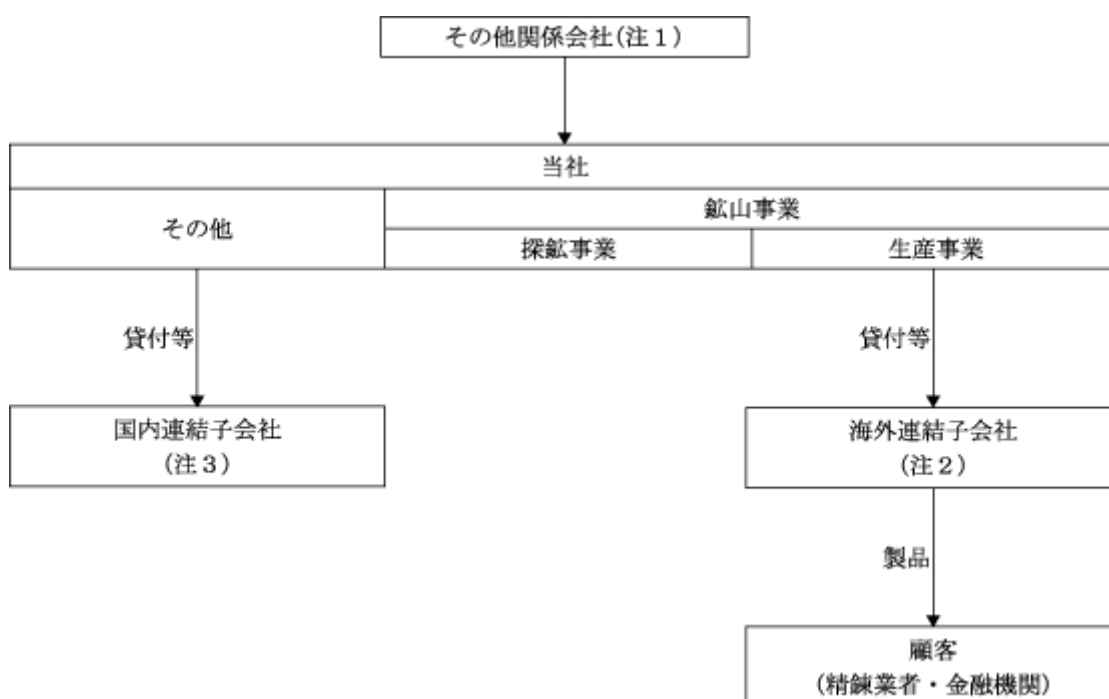
（鉱山事業）

金鉱山運営管理、金生産及び探鉱

< 主な関係会社 >

当社、Jipangu International Inc.（鉱山運営管理）、Florida Canyon Mining, Inc.（金生産）、Standard Gold Mining, Inc.（金生産）、Jipangu Exploration, Inc.（探鉱）、Jipangu Canada Inc.（鉱山運営管理）

当社事業の系統図は以下のとおりです。



（注1）その他の関係会社

ブルパレスコーポレーション株式会社（被所有26.7%）

（注2）海外連結子会社

Jipangu International Inc.（100% 米国）

Florida Canyon Mining, Inc.（100% 米国）

Standard Gold Mining, Inc.（100% 米国）

Jipangu Exploration, Inc.（100% 米国）

Jipangu Canada Inc.（100% カナダ）

（注3）国内連結子会社

株式会社ジパングエナジー（100%）

上記以外に以下のその他国内非連結子会社があり借入を行っておりますが、重要性の観点より、上記事業系統図には記載しておりません。

ジパング・ゴールドローン1号事業組合

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) ブルパレスコーポレーション株式会社	東京都品川区	10,000千円	資産管理業	被所有 26.7	資金の貸借
(連結子会社) Jipangu International Inc. (注) 2	米国 デラウェア州	1.00US\$	鉱山事業	100.0	資金の貸借、経営指導 担保提供、債務保証 役員の兼務4名
Florida Canyon Mining, Inc. (注) 2. 3	米国 デラウェア州	0.10US\$	鉱山事業	100.0	役員の兼務4名
Standard Gold Mining, Inc. (注) 2. 3	米国 デラウェア州	0.10US\$	鉱山事業	100.0	役員の兼務4名
Jipangu Exploration, Inc.	米国 デラウェア州	0.10US\$	鉱山事業	100.0	役員の兼務4名
Jipangu Canada Inc. (注) 2	カナダ ブリティッシュ・コロンビア州	2,779千CA\$	鉱山事業	100.0	役員の兼務4名
株式会社ジパングエナジー (注) 4	東京都品川区	10,000千円	その他	100.0	資金の貸付 役員の兼務1名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当しております。

3 Florida Canyon Mining, Inc.及びStandard Gold Mining, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Florida Canyon Mining, Inc.

(1) 売上高	2,973,591千円
(2) 経常利益	1,182,006千円
(3) 当期純利益	1,440,345千円
(4) 純資産額	4,832,983千円
(5) 総資産額	6,495,581千円

Standard Gold Mining, Inc.

(1) 売上高	2,880,466千円
(2) 経常利益	700,882千円
(3) 当期純利益	620,057千円
(4) 純資産額	2,967,954千円
(5) 総資産額	3,414,212千円

4 債務超過会社であり、債務超過の額は平成25年3月末時点で1,168,369千円となっております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉱山事業	187
合計	187

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17	43.7	4.3	8,122,835

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3 当社は鉱山事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載を省略しております。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

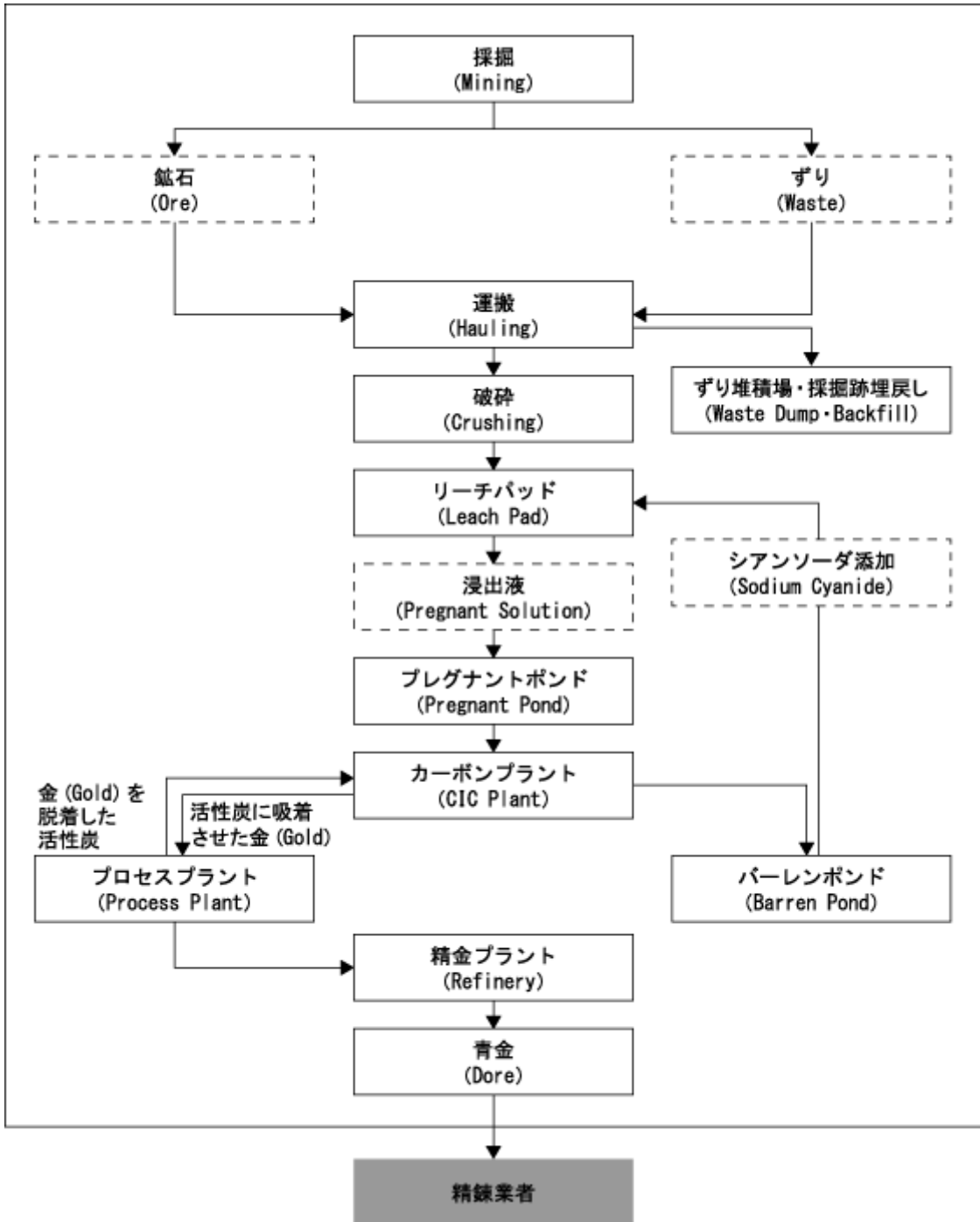
当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで、なお、決算日が異なる北米子会社5社については、原則として平成24年1月1日から平成24年12月31日までの経営成績が含まれております。）における当社グループの事業環境について、ご報告いたします。

当連結会計年度における当社グループの根幹事業である金を取り巻く環境は、ギリシャの債務問題や、アメリカの連邦公開市場委員会（FOMC）による政策金利に係る方向などの影響を受け、金価格は、平成24年1月におきましては1トロイオンス当たり1,600米ドル程度で始まり、2月の下旬には一時1,800米ドル近くまで価格を上げました。以降8月辺りまでは、おおよそ1,700米ドルから1,600米ドルの価格帯で推移し、9月から10月にかけては、欧州中央銀行の金融政策とアメリカの連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策への期待などが影響し、再び1,700米ドル後半へと推移し、その後は1,600米ドル台半ばを挟んだ小さな変動を続けておりました。

他方、米ドル為替相場は、年初1月を77円台で迎え、おおよそ70円台後半から80円台前半の小さな範囲で推移する結果となりました。

続きまして、当社グループの北米におけます金生産事業の概況について、ご報告いたします。

当社グループでは、米国ネバダ州にスタンダード鉱山及びフロリダキャニオン鉱山の2つの金鉱山を保有しており、両鉱山での金生産事業を主たる事業としております。金生産事業は、次ページの図表にありますとおり、「採掘」～「破碎」～「リーチパッド（野積集積場）への積上げ」～「浸出液の撒布」～「活性炭への吸着」～「活性炭からの脱着」～「精金」といった流れを経た後に、金銀塊である「青金（ドーレ）」を精製するものです。青金は、外部精錬業者によって、金及び銀地金に精錬され、当社グループはこの金及び銀地金を、現地の金融機関に販売しております。



当連結会計年度における主な生産事業活動は、以下のとおりとなりました。なお、当連結会計年度におきましては、北米での主たる生産は、スタンダード鉱山で行っており、フロリダキャニオン鉱山におきましては、既存のリーチパッドからの浸出と回収を継続実施してまいりました。

「採掘 (Mining)」

スタンダード鉱山サウスピット区域での採掘を計画どおり実施いたしました。その結果、金及び銀が濃集している鉱石と、鉱石としての価値がないため廃棄されるずり（廃石）を合計した総採掘量は約1千8百万トン、採掘鉱石量は約3百70万トンとなり、総採掘量は計画を達成することが出来ました。鉱石の平均品位が計画を上回ったため、採掘金量（当初より回収を見込んでいない金も含めた、採掘した鉱石中に賦存する金量。積上げ、浸出、精金の工程を経て精製される青金や、精錬業者により製錬された金地金とは異なります。）においても計画を上回ることが出来ました。

「破碎 (Crushing)」及び「リーチパッド (Leach Pad)」

採掘した鉱石を全量破碎しましたので、破碎鉱石量は約3百70万トンとなり、破碎した後にリーチパッド（野積集積場）に積み上げました。この積み上げた鉱石に、希シアン溶液を撒布し（前ページ図表上にあります「浸出液」）、金及び銀を浸出させます。これはヒープ・リーチングと呼ばれ、低品位酸化鉱石からの金の回収に、今日では多く用いられている手法であります。当連結会計年度中、当社グループ鉱山では、年間約2千1百万トンの希シアン溶液を撒布しました。

金を胚胎した希シアン溶液は、「プレグナントポンド」と呼ばれる設備へ集められます。その後、「カーボンプラント」と呼ばれる設備で、活性炭に吸着させることによって、金及び銀を回収します。金を回収した希シアン溶液は、シアン濃度を調整した後に、循環的にリーチパッドに撒布します。

「精金プラント (Refinery)」

精金プラントでは、ストリッピング（活性炭からの金及び銀の引きはがし処理）、電解、火入れなどの工程を経て、金及び銀を回収し、金銀品位90%程度の青金（ドーレ）を精製します。当連結会計年度におきましては、スタンダード鉱山及びフロリダキャニオン鉱山の2つの鉱山を合わせて、43,575オンスの金を含む青金（ドーレ）を精製しました。

探鉱事業におきましては、2つの生産鉱山の鉱区内及び周辺部におけるリザーブ（可採粗鉱量）、リソース（埋蔵鉱量。予想鉱量は含まない）の増加を主目的とした探鉱調査を行いました。現在、分析結果に基づく鉱量などの再計算を行っており、今後、外部の第三者機関による分析結果の査定を受け、その結果は改めてお知らせいたします。

加えまして、今後の生産量増加のために不可欠な、金山会社又は金山の投資・買収のための調査・検討等を鋭意行いました。

以上の結果、当連結会計年度の金生産量は43,575オンス（前年同期比3.4%増）、売上高は58億54百万円（同9.9%増）、営業利益は10億90百万円（同12.2%増）、経常利益は2億84百万円（同182.5%増）、当期純利益は2億61百万円（同404.8%増）となりました。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12百万円（前年同期は5億41百万円）減少し、2億46百万円（同2億58百万円）となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、90百万円（前年同期は5億15百万円の減少）となりました。これはたな卸資産の増加による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費、資産除去債務の増加により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、4億7百万円（前年同期は3億67百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、2億71百万円（前年同期は3億52百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出を上回る長期借入れによる収入があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは単一セグメントであり、当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	品目	生産量（オンス）	前年同期比（％）
鉱山事業	金	43,575	3.4
	銀	53,604	9.0

(注) 1 前連結会計年度の生産量は金42,136オンス、銀49,179オンスであります。

2 生産鉱区保有会社ごとの鉱石別生産量は次のとおりであります。

生産鉱区保有会社名	品目	生産量（オンス）	前年同期比（％）
Florida Canyon Mining, Inc.	金	22,368	13.4
	銀	17,059	18.4
Standard Gold Mining, Inc.	金	21,207	30.0
	銀	36,545	29.2

3 当社グループの鉱山保有会社各社の主要な鉱山（区）の経済性を有する鉱石の鉱質量であるとされる可採粗鉱量等の概要は次のとおりであります。

生産鉱区保有会社名 （鉱山名・鉱区名）[状況]	所在地	面積 （km ² ）	可採粗鉱量 （千t）	平均品位 （oz/t）	金含有量 （千オンス）
Florida Canyon Mining, Inc. （フロリダキャニオン鉱山） [生産中]（注）1, 2	米国 ネバダ州	64.8	73,041.1	0.011	832.4
Standard Gold Mining, Inc. （スタンダード鉱山） [生産中]（注）1, 2	米国 ネバダ州	24.6	11,805.3	0.015	171.5
Jipangu Exploration, Inc. （ナゲットフィールド鉱区） [探鉱中]	米国 ネバダ州	2.6			
Jipangu Exploration, Inc. （バーバーキャニオン鉱区） [探鉱中]	米国 ネバダ州	47.0			
Jipangu Exploration, Inc. （ビッグボンバー鉱区） [探鉱中]	米国 ネバダ州	2.8			
合計		141.8	84,846.4		1,003.9

(注) 1 可採粗鉱量の計算は、平成21年9月1日を基準に第三者機関であるMine Development Associatesにより査定を受けた鉱量から、平成21年9月～平成24年12月に採掘した鉱石量と金属量の実数を差し引いて算出しております。

2 可採粗鉱量は、金価格により変動いたします。上記の計算は、US\$750/ozとして算出しております。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当社グループは単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
鉱山事業	5,854,058	9.9
合計	5,854,058	9.9

(注) 1 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
Auramet Trading, LLC.	4,815,115	90.4		
Waterton Global Value, L.P.			5,784,072	98.8

(注) 前連結会計年度のWaterton Global Value, L.P.については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 最近2連結会計年度の鉱石別販売量及びそれらの平均販売価格は次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	販売量 (オンス)	平均販売価格 (US\$/オンス)	販売量 (オンス)	平均販売価格 (US\$/オンス)
金	41,160	1,581.29	43,006	1,666.61
銀	46,897	35.40	54,287	30.88

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

最優先で対処すべき課題は、『監理銘柄（確認中）』指定の解除のための上場審査基準に準じた基準への適合と上場維持であると認識しております。これにむけて、中核事業の利益体質への転換を終え、また健全で透明な経営の遂行、コーポレート・ガバナンスの整備と充実もなし終えたと考えております。上場審査基準に準じた基準への適合に向けた申請に係る作業が残されておりますことから、速やかにこれを進めてまいります。これに加えて当社では、以下の項目に取り組んでまいります。

科学的なアプローチによる生産活動の高度化

当社事業は、金の市場価格及び円とドルの為替といった、当社としては管理不能な重要な要素に加え、生産計画に基づいた生産活動の実践が、極めて重要な事項であると考えております。当社では、生産計画を作成する能力充実と、これを実現する生産活動を促進させる経営資源の育成と獲得が重要な課題であると考えており、これに向け、豊富な経験を備えた新たな人材を生産拠点へと配すると共に、柔軟な資金調達能力を持って行う、生産設備の継続的な刷新を進めてまいります。

内部管理体制とコーポレート・ガバナンスの強化

上場企業として求められる内部管理体制並びにコーポレート・ガバナンスの強化を、当社グループ内のすべてにおいて進めてまいります。そのための施策として、内部監査室を設け、業務活動や意思決定並びに社内外取引の適格性を評価する体制を整え終えました。またガバナンス強化の観点より、社外役員に有識者を配することで、経営と意思決定の透明性と公明性を高める体制も整え終えております。今後も更に運用強化を進め、持続的な内部管理を実施してまいります。

新たな鉱山鉱区の取得へむけた資金調達の実現

当社は現在、米国ネバダ州の2つの鉱山での金生産を進めておりますが、経営の更なる安定と、将来にわたる健全な成長へむけて、速やかに新たな鉱山鉱区の取得を行うことが、企業価値と株主価値の向上へ繋がるものと確信しております。

既に北米地域、オセアニア地域における候補先企業への現地調査を終えており、最適な資金調達の手段を定め、実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に向け努力しております。

本項においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものは以下のとおりです。

『「実質的存続性の喪失（不適当な合併等）」の猶予期間入り銘柄』及び『監理銘柄（確認中）』の指定について

当社は、平成22年1月1日付にて、当社を存続会社、株式会社ジパング（福岡市中央区）を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付にて商号を「株式会社ジパング・ホールディングス（平成23年7月1日付にて「株式会社ジパング」に商号変更）」に変更いたしました。

この事項により、当社株式は、当時の株式会社ジャスダック証券取引所が定める株券上場廃止基準第2条第1項第8号a及び業務規程、受託契約準則その他本所の規則の施行に伴う経過措置に関する規則第2条第1項により適用されるJASDAQにおける有価証券上場規程第47条第1項第9号aの規程に基づき『「実質的存続性の喪失（不適当な合併等）」の猶予期間入り銘柄』に指定されておりました。

当該猶予期間は同日付より平成25年3月31日までとされておりましたが、当該期日までには上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうかの審査に係る申請（以下、「当該申請」といいます。）を行えなかったため、平成25年4月1日付けで『監理銘柄（確認中）』に指定されております。

『監理銘柄（確認中）』指定後、当該申請を行い、これが受理された場合は『監理銘柄（審査中）』に指定されます。

現在、幹事取引参加者候補の指導のもと、当該申請へ向けた準備を進めており、遅くとも上記猶予期間満了後最初の有価証券報告書提出日（平成25年6月28日）から起算して8日目の日（平成25年7月10日）までには当該申請を行うこととし、引き続き取り組んでおりますが、当該申請を行えない場合、『整理銘柄』に指定され、上場廃止となる可能性があります。

なお、当社株式はこの間（『監理銘柄（確認中）』『監理銘柄（審査中）』）においても、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）において売買は可能であります。

金価格の変動に係るもの

当社グループの業績は、金価格の変動に大きく左右されます。金価格が急激に下落した場合には、子会社における事業の存続が困難になる可能性があります。また、金価格の下落をヘッジするためにデリバティブ取引を行っている場合は、金価格が急激に上昇した際に、同デリバティブ取引の契約により多額の損失が生じ、その先の事業の存続が困難になる可能性があるために、結果的に当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事業計画における金価格の想定に係るもの

当社グループの事業計画は、計画策定時の金価格は勿論のこと、複数の広く知られております金融機関ほか外部第三者による金価格予想などを参考としつつ、独自の想定金価格を基礎として策定しております。この想定金価格は当社グループの判断であり、将来、実際金価格と乖離する可能性があります。この場合、事業計画の基礎となる数値が変わることになりますので、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事業計画における生産量予想に係るもの

当社では、詳細な確認探鉱や多数の金浸出試験等を基礎とした科学的な分析に基づいて採掘・回収可能な鉱量・金量を算出し、そのうえで経済合理性等を鑑みて中期～長期の採掘計画を策定し、これに基づき各年の採掘計画、設備投資計画、利益計画などを策定しております。しかしながら、地中に在る金鉱石の採掘、運搬、破碎、浸出、精金の各工程において、鉱量や品位、金の回収率や回収に要する時間の異なりによって、また異常気象や事故・故障等によって、当初予想と比して異なった結果が生じる可能性があります。この場合、事業計画の基礎となる数値が変わることになりますので、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の法的規制等に係るもの

当社グループの事業展開は、国内外の種々の法的規制を受けております。特に北米における鉱山事業に係る関連法規の中、採掘操業の開始、操業区域の拡張並びに施設の追加建設等を行う場合、事前に環境影響評価と原状回復計画を含む施業案（Plan of Operation）について、監督官庁の許可を取得する必要があります。当社が2つの鉱山を所有する米国ネバダ州においては、連邦法に基づき原則として米国内務省土地管理局（BLM）の許可が求められており、同時にネバダ州法に基づくネバダ州の監督官庁（ネバダ州自然保護及び天然資源局 環境保護部（NDEP） 鉱業規制及び原状回復課（BMRR））の許可が必要です。これらの許可等の取得審査は環境保護の見地から年々厳しくなっており、その所要時間は増加傾向にあることから、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、法的規制の改廃及び新設、適用基準の変更等が行われた場合、同様の影響を受ける可能性があります。

為替変動に係るもの

当社グループの中核事業は米国で展開をしておりますことから、円とドルの為替リスクを低減するための措置を講じてまいりますが、為替の大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等の発生に係るもの

当社の連結子会社である株式会社ジパングエナジーは、平成19年9月21日付にて、株式会社計画科学研究所（名古屋市中区）並びに蟹江プロパン株式会社（愛知県海部郡）から、名古屋地方裁判所に訴訟の提起を受けていました。これは、平成17年5月18日付にて締結された廃棄物処理装置の販売に係る売買契約に不履行があったとの一方的な主張による損害として、総額3億24百万円の支払いを求めてきたものであります。

一方、株式会社ジパングエナジーは、平成19年12月25日付にて、相手方に対して債務不履行（債務遅延及び履行不能）を理由に総額1億90百万円の支払いを求め、名古屋地方裁判所に反訴の提起をしております。

名古屋地方裁判所は、平成24年2月24日付にて、株式会社ジパングエナジーに対し、相手方へ合計2億45百万円の損害賠償金及びこれらに係る遅延損害金の支払等の判決を下しました。

株式会社ジパングエナジーは、本判決における本件装置及び帰責性に係る著しい事実誤認と法的判断を不服とし、平成24年3月9日付にて名古屋高等裁判所へ控訴し、現在も係争中であります。

現時点において、当該係争事件による影響を予測することは困難であります。仮に判決が株式会社ジパングエナジーにとって不利なものとなった場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

気象天候ほか天災地変等に係るもの

当社グループでは、事業の特性、取引先との関係、生産、グループ内事業運営、経営資源の有効活用等の点より立地しておりますが、それらの地域に大規模な地震、風水害等の発生による影響を完全に防止できる保証は無く、これら自然災害等による物的、人的損害が甚大である場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

仕掛品（リーチパッドに積み上げた鉱石）の評価に係るもの

当社グループでは、前述のとおり、破碎した鉱石をリーチパッドへ積み上げ、希シアン溶液を撒布し、金及び銀を浸出し回収しております。この積み上げた鉱石より浸出が見込まれる金量は、詳細な探鉱調査に基づく品位分析と、多数の浸出試験結果に基づく回収見込み等に基づき算定したもので、外部の第三者機関の監査等を行ったうえでこれを仕掛品として資産計上しております。しかしながら、見積浸出量と実際浸出量との間に差異が長期間継続し、かつ当該差異が是正される見込みが低い場合には、仕掛品評価額について減額を行うことがあり、これによって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、微生物を用いた精錬技術の効率化に関連する研究開発活動を行いました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は0百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億82百万円増加し、43億14百万円となりました。これは主にたな卸資産が15億94百万円増加し、売掛金が1億80百万円、現金及び預金が1億62百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億20百万円増加し、53億90百万円となりました。これは主に投資その他の資産が5億49百万円、有形固定資産が2億62百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15億52百万円増加し、30億72百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が12億37百万円、繰延税金負債が1億47百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少し、36億71百万円となりました。これは長期借入金が6億31百万円減少し、資産除去債務が3億81百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億6百万円増加し、29億60百万円となりました。これは当期純利益を2億61百万円計上したことに加えて、為替換算調整勘定が3億44百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は607,566千円であり、その主なものは、ローダー等の機械装置及び運搬具であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、当連結会計年度末現在、以下のとおりであります。なお、当社グループの事業は「鉱山事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
		建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	管理業務設備	9,759	1,492	11,251	17

(注) 1 上記の本社は建物を賃借しており、年間賃借料は18,149千円であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	鉱山開発 資産 (千円)	合計 (千円)	
Florida Canyon Mining, Inc.	フロリダキャニオン鉱山 (米国ネバダ州)	金生産設備	1,267	769,212	44,604	815,084	170
Standard Gold Mining, Inc.	スタンダード鉱山 (米国ネバダ州)	金生産設備	376,236	261,388	176,361	813,985	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。連結子会社各社の設備計画は、個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社の取締役会において調整を図っております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
Florida Canyon Mining, Inc.	米国ネバダ州	金生産設備	484,848		自己資金 及び借入金	平成26年	平成26年	
Florida Canyon Mining, Inc.	米国ネバダ州	金生産設備	346,320		自己資金 及び借入金	平成26年	平成26年	

(注) 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の拡充、改修、除却、売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,500,000
計	18,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金商品取引業協会名	内容
普通株式	5,218,504	5,218,504	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	5,218,504	5,218,504		

(注) 普通株式のうち、522,649株は、債権(金銭債権 1,500,002千円)の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日 (注) 1	0.88	67,226		1,184,717		1,413,113
平成21年9月24日 (注) 2	14,389	81,615	100,003	1,284,721	100,003	1,513,116
平成21年12月15日 (注) 3	20,530	102,145	252,005	1,536,726	252,005	1,765,122
平成21年12月16日 (注) 3	3,660	105,805	45,607	1,582,334	45,607	1,810,730
平成22年1月1日 (注) 4	105,805	211,610		1,582,334		1,810,730
平成22年1月1日 (注) 5	4,484,245	4,695,855		1,582,334		1,810,730
平成22年6月30日 (注) 6		4,695,855		1,582,334	1,311,655	499,074
平成23年6月30日 (注) 7	522,649	5,218,504	750,001	2,332,335	750,001	1,249,075

- (注) 1 平成20年12月31日に端株の整理のため、自己株式0.88株を消却しております。
- 2 有償第三者割当 割当先 田端一宏4,192株 株式会社アドソーブラド3,597株他 発行価格13,900円
資本組入額6,950円
- 3 平成21年9月25日から平成21年12月31日までの間に、新株予約権の行使が行われたことにより、平成21年12月16日をもって発行済株式総数が24,190株、資本金及び資本準備金がそれぞれ297,613千円、297,613千円増加しております。
- 4 平成22年1月1日に平成21年12月31日の株主名簿に記録した株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、基準日が株主名簿管理人の休業日であったため、平成21年12月30日を実質上の基準日としております。
- 5 平成22年1月1日に旧株式会社ジパングとの合併（合併比率1：1）のため、4,484,245株の普通株式を発行しております。
- 6 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
- 7 有償第三者割当（当社への貸付債権を目的財産とする現物出資）
割当先 ブルパレスコーポレーション株式会社522,649株 発行価格2,870円 資本組入額1,435円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	12	209	16	11	14,886	15,136	
所有株式数(株)		18,949	17,318	1,439,869	58,833	1,949	3,681,586	5,218,504	
所有株式数の割合(%)		0.36	0.33	27.59	1.13	0.04	70.55	100.00	

(注) 自己株式1,708株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブルパレスコーポレーション株式会社	東京都品川区北品川三丁目6番9号	1,392,649	26.69
有限会社西川興産	愛知県名古屋市千種区徳川山町二丁目4番24号	92,152	1.77
株式会社リトルスター	宮城県大崎市古川宮沢新荒町88番1号	73,827	1.41
アマラッシュインベストメント株式会社	東京都品川区北品川三丁目6番9号	48,156	0.92
杉立 繁	大阪府吹田市	37,314	0.72
音村 清一	茨城県神栖市	37,156	0.71
中山 英喜	福岡県福岡市中央区	35,000	0.67
細川 満人	鳥取県鳥取市	34,000	0.65
小島 民久	神奈川県茅ヶ崎市	33,296	0.64
竹内 光則	埼玉県久喜市	31,645	0.61
計		1,815,195	34.78

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,708		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,216,796	5,216,796	
単元未満株式			
発行済株式総数	5,218,504		
総株主の議決権		5,216,796	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジパング	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	1,708		1,708	0.03
計		1,708		1,708	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,708		1,708	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、当社を取り巻く利害関係者と良好な関係を構築又は維持し、社会に貢献しながら発展していきたいと考えております。とりわけ株主の皆様への利益還元を重要な施策と位置付けており、将来の積極的な事業展開のための内部留保との調和を図りながら、安定的な利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきますことといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成21年6月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	32,950	62,500 14,160	9,350	4,330	2,326
最低(円)	5,600	10,010 5,320	755	905	577

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 平成21年12月18日開催の臨時株主総会において、決算日を3月31日に変更しております。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	955	1,271	1,030	1,468	2,326	1,529
最低(円)	780	810	853	1,010	1,184	903

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (株)
代表取締役 会 長		松 藤 民 輔	昭和30年 4月22日生	昭和55年4月 日興証券株式会社入社 昭和57年2月 メリルリンチ証券入社 昭和61年5月 ソロモンブラザーズ・アジア証券入社 平成2年11月 ブルパレスコーポレーション株式会社設立 取締役 平成5年4月 株式会社牛之宮設立 代表取締役 平成5年6月 ブルパレスコーポレーション株式会社 代表取締役 平成7年6月 株式会社ジパング 代表取締役社長 平成8年7月 株式会社中国東方医学(現 株式会社ジパングエナ ジー)設立 代表取締役(現任) 平成11年1月 株式会社ジェイタヒボ倶楽部(現 株式会社10オ サブリ)設立 代表取締役 平成17年8月 Jipangu International Inc.設立 代表取締役 平成17年11月 Florida Canyon Mining, Inc. 代表取締役 平成17年11月 Standard Gold Mining, Inc. 代表取締役 平成17年11月 Jipangu Exploration, Inc. 代表取締役 平成17年12月 Jipangu Canada Inc. 代表取締役(現任) 平成18年3月 株式会社10オサブリ 取締役 平成18年11月 Florida Canyon Mining, Inc. 取締役 平成18年11月 Standard Gold Mining, Inc. 取締役 平成18年11月 Jipangu Exploration, Inc. 取締役 平成19年3月 Jipangu International Inc. 取締役 平成20年2月 株式会社アスクリンク 代表取締役会長 平成20年10月 株式会社ジパング(旧 株式会社アスクリンク) 代表取締役社長 平成22年1月 当社 代表取締役会長兼鉱山事業本部長 平成22年11月 当社 代表取締役社長兼鉱山事業本部長 当 平成23年3月 社 代表取締役社長 平成23年5月 当社 代表取締役社長兼最高経営責任者 平成24年6月 当社 代表取締役会長(現任)	(注)3	29,400
代表取締役 社 長		谷 藤 吉 郎	昭和21年 10月21日生	昭和46年7月 日本鉱業株式会社入社 昭和47年10月 日鉱探開株式会社出向 昭和54年1月 豊羽鉱山株式会社出向 技師長 昭和59年11月 日本鉱業株式会社本社 技師長 昭和61年1月 同社 カナダ事務所 技師長 平成62年9月 ニッポンマイニングオブネバダ社出向 取 締役副社長 平成2年10月 日鉱探開株式会社 常務取締役 開発事業部長 平成18年7月 株式会社ジパング入社 平成19年1月 Jipangu International Inc. 取締役 平成19年1月 Florida Canyon Mining, Inc. 取締役(現任) 平成19年1月 Standard Gold Mining, Inc. 取締役(現任) 平成19年1月 Jipangu Exploration, Inc. 取締役(現任) 平成19年1月 Jipangu Canada Inc. 取締役(現任) 平成19年6月 株式会社ジパング 取締役 平成20年1月 Jipangu International Inc. 代表取締役 平成20年9月 株式会社ジパング(旧 株式会社アスクリンク) 取 締役 平成22年1月 当社 取締役生産事業部長 平成22年6月 当社 執行役員生産事業部長 平成23年3月 当社 執行役員鉱山事業本部長 平成23年5月 当社 執行役員金生産事業部長兼オセアニア開設 準備室長 平成24年4月 当社 執行役員金鉱山事業本部付部長 平成24年5月 Jipangu International Inc. 取締役(現任) 平成24年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (株)
専務取締役 兼 執行 役員	管理本部長 兼 ナノゴールド 事業推進部長	亀田 学	昭和41年8 月31日生	平成元年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入 行 平成10年10月 株式会社中国東方医学（現株式会社ジパングエナ ジー）入社 平成11年4月 同社 取締役 平成11年4月 株式会社牛之宮 取締役 平成12年8月 株式会社ジパング 取締役 平成15年5月 J-Pacific Gold Inc.（現Sona Resources Corp.）取締役 平成17年8月 Jipangu International Inc. 取締役 平成17年11月 Florida Canyon Mining, Inc. 取締役 平成17年11月 Standard Gold Mining, Inc. 取締役 平成17年11月 Jipangu Exploration, Inc. 取締役 平成17年12月 Jipangu Canada Inc. 取締役（現任） 平成18年1月 メディカルサポート株式会社 監査役 平成18年3月 株式会社10オサブリ 代表取締役 平成20年2月 株式会社アスクリンク 取締役 平成22年1月 当社 取締役管理本部長 平成22年6月 当社 執行役員管理本部長 平成23年11月 当社 執行役員管理本部長兼ナノゴールド事業推 進部長 平成24年6月 当社 専務取締役兼執行役員管理本部長兼ナノ ゴールド事業推進部長（現任）	(注) 3	1,200
常務取締役 兼 執 行役員	金鉱山事業本部長 兼 北米事業部長	好村 和 憲	昭和48年 1月29日生	平成8年4月 株式会社ジパング 入社 平成10年11月 同社 法務室長 平成15年8月 同社 取締役 平成16年10月 The Afrikander Lease Limited（現 Uranium One Inc.）取締役 平成17年8月 Jipangu International Inc. 取締役 平成17年11月 Florida Canyon Mining, Inc. 取締役（現任） 平成17年11月 Standard Gold Mining, Inc. 取締役（現任） 平成17年11月 Jipangu Exploration Inc. 取締役（現任） 平成17年12月 Jipangu Canada Inc. 取締役（現任） 平成19年3月 Jipangu International Inc. 代表取締役 平成20年1月 同社 取締役会長 平成20年9月 株式会社ジパング（旧株式会社アスクリンク） 取締役 平成22年1月 当社 取締役事業推進部長 平成22年6月 当社 執行役員事業推進室長 平成23年3月 当社 執行役員戦略事業推進室長兼広報室長 平成23年5月 当社 執行役員金鉱山事業本部長兼M&A事業推進 部長 平成23年6月 当社 常務取締役兼執行役員金鉱山事業本部長兼 M&A事業推進部長 平成24年5月 Jipangu International Inc.代表取締役（現任） 平成24年6月 当社 常務取締役兼執行役員金鉱山事業本部長兼 北米事業部長（現任）	(注) 3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (株)
常務取締役 兼 執行 役員	経営戦略本部長 兼 I R 広報室長 兼 上場準備室長 兼 内部統制委員長	坂井 賢二	昭和33年12 月19日生	平成5年1月 朝日新和会計社(現 有限責任あずさ監査法人)内 株式会社朝日Ernst & Young Consulting入社 平成12年9月 株式会社朝日 Arthur Andersen パートナー(共 同経営責任者)朝日監査法人(現有限責任 あず さ監査法人)代表社員待遇 平成14年4月 株式会社Bearing Point (現PricewaterhouseCoopers株式会社) マ ネージング・ディレクター 平成17年4月 株式会社マクスコンサルティング 代表取締役社長 平成19年10月 株式会社Huron Consulting Group マネー ジング・ディレクター 平成21年1月 当社入社 社長付 平成21年9月 当社 取締役管理本部長 平成22年1月 当社 取締役経営企画室長 平成22年6月 当社 執行役員経営企画室長兼内部監査室長 平成23年3月 当社 執行役員事業企画部長兼上場準備室長兼内 部統制委員長 平成23年5月 当社 執行役員経営戦略本部長兼上場準備室長 平成23年6月 当社 常務取締役兼執行役員経営戦略本部長兼上 場準備室長 平成23年10月 当社 常務取締役兼執行役員経営戦略本部長兼上 場準備室長兼内部統制委員長 平成23年12月 当社 常務取締役兼執行役員経営戦略本部長兼 I R 広報室長兼上場準備室長兼内部統制委員長(現 任) 平成24年5月 Jipangu International Inc. 取締役(現任) 平成24年5月 Florida Canyon Mining, Inc. 取締役(現任) 平成24年5月 Standard Gold Mining, Inc. 取締役(現任) 平成24年5月 Jipangu Exploration Inc. 取締役(現任)	(注)3	48
取締 役	金鉱山事業 本 部長代理 兼 M&A 事業推進部長 兼 オセアニア 開設準備 室長	西岡 紘一	昭和19年 7月22日生	昭和44年6月 日本鉱業株式会社 入社 昭和58年3月 同社 本社資源開発部 技師長 海外鉱山開発担当 昭和59年7月 同社 カナダ事務所(バンクーバー)北米鉱山探 鉱調査担当 昭和62年7月 ニッポンマイニングオブネバダ社(リノ) 出向 代表取締役 昭和63年7月 日本鉱業株式会社 本社資源開発部 主席技師長 平成元年10月 豊羽鉱山株式会社 出向 採鉱課長 生産部長 平成6年10月 日鉱金属株式会社 本社資源開発部 主席技師長 平成7年5月 同社 理事 資源開発部審議役 主席技師長 平成8年10月 同社 チリ事務所(サンチャゴ) 所長 平成11年4月 同社 執行役員 チリ事務所 所長 平成12年6月 豊羽鉱山株式会社 代表取締役社長 平成14年9月 新日鉱エコマネジメント株式会社代表取締役社長 平成20年8月 株式会社ジパング 入社 平成20年9月 株式会社ジパング(旧 株式会社アスクリンク) 入社 鉱山事業本部 平成23年3月 当社 事業企画部 戦略事業推進室 平成23年6月 当社 取締役 金鉱山事業本部 平成24年5月 Jipangu International Inc. 取締役(現任) 平成24年5月 Florida Canyon Mining, Inc. 取締役(現任) 平成24年5月 Standard Gold Mining, Inc. 取締役(現任) 平成24年5月 Jipangu Exploration, Inc. 取締役(現任) 平成24年6月 当社 取締役金鉱山事業本部長代理兼M&A事業推 進部長兼オセアニア開設準備室長(現任)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (株)
取締役		アキコレ ピンソン	昭和30年 3月6日生	昭和50年10月 日本航空株式会社入社 昭和62年9月 Akiko Gold Resources Ltd. 取締役 昭和62年9月 Omega Gold Corp. 取締役 平成元年7月 Bradner Resources Ltd. 取締役 平成3年4月 Lansdowne Minerals Ltd. 取締役 平成3年4月 Conquistador Mines Ltd. 取締役 平成3年6月 Gold Canyon Resources Inc. 取締役 平成15年6月 同社 代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	
常勤監査役		巻幡正英	昭和26年 4月3日生	平成20年11月 株式会社ジバング(旧 株式会社アスクリンク) 入社 経理部長 平成22年1月 当社 財務経理部長代理 平成23年3月 当社 経理部長兼財務部長代理 平成23年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	
監査役		奥村真吾	昭和22年 11月28日生	昭和47年5月 株式会社奥村企画事務所設立 代表取締役(現任) 昭和50年5月 奥村税務会計事務所設立 所長(現任) 平成10年12月 株式会社ジバング 監査役 平成20年9月 株式会社ジバング(旧 株式会社アスクリンク) 監査役 平成22年1月 当社 監査役(現任)	(注) 5	15,600
監査役		小泉鐵男	昭和21年 10月19日生	昭和55年8月 小泉会計事務所設立 所長(現任) 昭和56年4月 日本マクドナルド株式会社 入社 平成2年10月 大東建託株式会社 入社 平成6年6月 同社 取締役 平成16年6月 株式会社ジバング 監査役 平成20年9月 株式会社ジバング(旧株式会社アスクリンク) 監査役 平成22年1月 当社 監査役(現任)	(注) 5	
計						47,448

- (注) 1 取締役アキコレピンソンは、社外取締役であります。
2 監査役奥村真吾及び小泉鐵男は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 常勤監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は根幹事業である金生産及び探鉱事業に注力し、地球的規模で拡大するビジネスである鉱山業に従事する国内オンリーワン企業として、顧客、従業員、取引先、株主等を含むすべてのステークホルダー(利害関係者)から寄せられる期待を超える経営を共に実現し、世界人類の平和と協調を保ちながら我々のゴールである金生産及び探鉱事業をグローバル市場で展開する日本企業となることを目標としております。その実現のためには「迅速な意思決定によるスピード経営」を基本方針とし、経営環境や事業領域の変化に適切に対応するための企業統治体制の構築を、最も重要な課題の一つと位置付けています。

企業統治の体制

当社は、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会の他、執行役員会、内部監査室、内部統制委員会の設置、内部通報制度の導入、その他社内情報の有効かつ効率的な伝達を行うことでコーポレート・ガバナンスを機能させております。

当社の取締役は7名(男性6名・女性1名)で、そのうち社外取締役は1名であります。取締役会は毎月1回の定例取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。取締役会は、経営方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督する機関として運営されております。

また当社では、事業運営と執行に係る重要な経営判断を行うに足る協議と経営情報の共有を目的に執行役員会を設けており、原則毎週1回開催しております。執行役員は6名(男性5名・女性1名)であります。

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で、その内2名が社外監査役であります。

社外取締役及び社外監査役の職務に当たり、期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、優秀な人材の招聘を容易にするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最高責任限度額としております。

監査役会においては、取締役から経営に関する重要事項の報告を受け、協議を行い、又は決議を行っております。

当社は、会社法第362条第5項に基づき、当社の業務の適正を確保するための内部統制システムの構築において、その基本方針を明らかにすると共に、会社法施行規則第100条に定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めております。

リスク管理体制としては、法的規制については各事業本部が対応し、個人情報保護に関しては総務部門が中心となって対応しております。

当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて弁護士、公認会計士などの複数の専門家から経営判断の参考とするためのアドバイスを受けております。

当社は、事業の成長やそのステージに合った友好かつ効率的なコーポレート・ガバナンス体制を構築することで、企業価値の向上と健全な企業風土の醸成を目指し、上述の体制を採用しています。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、代表取締役社長の直轄組織である内部監査室が行っており、6名（専任1名、兼任5名）から構成されています。内部監査の手続については、内部監査規程に基づき、監査計画書及び代表取締役社長の指示により、各事業部門等に対して業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化及び能率の増進に向けた適宜、的確な助言を行うと共に、代表取締役社長に報告しております。なお、内部監査に際しては、常勤監査役が適宜調査に同行し、内部監査室による業務監査等とは別の視点から質問・意見を通じ、監査の連携が図られています。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、全ての取締役会に出席するだけでなく、その他の重要な会議にも積極的に参加し、取締役はじめ、職務遂行を監査する体制となっております。

監査役は内部監査室より、内部統制の整備・運用状況の評価を含む内部監査の結果について報告を受け、意見交換を行っております。

監査役は、少なくとも年1回の会合を持ち、緊密な連携を保つ中で、意見・情報交換を行うと同時に会計監査人の独立性のチェックを行っております。具体的には、会計監査人から監査計画書を受領し、監査方針、重要監査項目スケジュールの説明を受けております。

また、内部統制委員会には、常勤監査役及び内部監査室長が出席し、意見交換や質疑応答により、内部統制に係る現状把握と課題等が確認されております。

なお、当社の監査役3名のうち監査役の奥村眞吾及び小泉鐵男は税理士の資格を有し、税務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては株式会社大阪証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしています。

当社の社外取締役は1名であります。社外取締役は当社以外の法人等における経営マネジメントに関する知識と経験を生かすことで、当社経営に対する客観的な監督・助言を行う役割を担っており、重要会議において適宜意見を述べることにより経営の健全性・公正性を保っています。

当社の社外監査役は2名であります。その両名は税理士の資格を有し専門的な立場から、重要会議において適宜意見を述べることにより、多角的な視点から経営監視機能を果たしています。

社外監査役奥村眞吾は当社の株式を15,600株保有しています。その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

社外取締役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し等を通じて、直接又は間接に、内部監査、監査役監査及び会計監査と相互に連携し、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監督を実施しています。

社外監査役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し又は監査役会における意見交換・情報交換等を通じて、直接又は間接に、内部監査、監査役監査及び会計監査と連携を保ち、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監査を実施しています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	対象となる役員の員数（名）
取締役 (社外取締役を除く。)	143,940	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,620	1
社外役員	17,508	4

(注) 当社の役員報酬は基本報酬のみです。

ロ 役員の報酬額の決定に関する方針

特段の定めはありませんが、取締役会で慎重に協議し報酬限度額の範囲内で決定しています。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社ジパングについては以下のとおりです。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場以外の 株式	1,232	2,819	-	-	-

会計監査の状況

a. 業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

遠田晴夫（フロンティア監査法人）

本郷大輔（フロンティア監査法人）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 1名

その他 1名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、機動的な配当政策を行う為、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	50,000	-	42,280	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50,000	-	42,280	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、フロンティア監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等の参加及びWeb検索を通じて最新の情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408,788	246,667
売掛金	180,364	-
たな卸資産	¹ 2,386,960	¹ 3,981,108
未収還付法人税等	96,855	-
その他	158,330	86,413
貸倒引当金	61	79
流動資産合計	³ 3,231,236	³ 4,314,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	323,012	387,263
機械装置及び運搬具（純額）	689,766	1,030,600
鉱山開発資産（純額）	324,880	264,256
建設仮勘定	225,293	143,932
その他（純額）	2,372	1,492
有形固定資産合計	² 1,565,326	² 1,827,545
無形固定資産		
鉱業権	82,202	91,561
その他	2,250	1,882
無形固定資産合計	84,453	93,444
投資その他の資産		
投資有価証券	1,232	2,819
長期貸付金	123,204	121,757
繰延税金資産	733,943	1,112,424
差入保証金	1,612,916	1,830,941
長期前払費用	566,654	523,317
その他	105,642	101,414
貸倒引当金	222,808	222,808
投資その他の資産合計	2,920,785	3,469,866
固定資産合計	³ 4,570,564	³ 5,390,856
資産合計	7,801,801	9,704,966

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,711	294,725
短期借入金	3,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3 941,525	3 2,179,453
未払金	81,767	139,729
未払法人税等	12,177	100,334
繰延税金負債	63,321	210,332
その他	131,055	148,068
流動負債合計	1,520,559	3,072,643
固定負債		
長期借入金	3 2,081,302	3 1,449,596
繰延税金負債	-	398
債務保証損失引当金	103,786	104,951
資産除去債務	1,727,147	2,108,855
その他	15,125	7,865
固定負債合計	3,927,361	3,671,667
負債合計	5,447,920	6,744,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,332,335	2,332,335
資本剰余金	3,952,630	3,952,630
利益剰余金	3,190,807	2,929,698
自己株式	36,197	36,197
株主資本合計	3,057,960	3,319,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538	650
為替換算調整勘定	703,541	359,065
その他の包括利益累計額合計	704,079	358,415
純資産合計	2,353,881	2,960,655
負債純資産合計	7,801,801	9,704,966

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5,325,689	5,854,058
売上原価	3,551,105	3,976,423
売上総利益	1,774,583	1,877,635
販売費及び一般管理費	1, 2 802,768	1, 2 786,925
営業利益	971,814	1,090,709
営業外収益		
受取利息	10,393	4,772
差入保証金利息	-	19,471
ゴールドローン決済益	-	3,526
業務受託手数料	6,888	-
貸倒引当金戻入額	17,454	-
その他	1,275	186
営業外収益合計	36,011	27,956
営業外費用		
支払利息	272,056	553,916
支払手数料	237,662	217,732
デリバティブ決済損	34,336	-
デリバティブ評価損	-	38,170
金価格差損	144,979	-
為替差損	135,880	10,142
その他	82,259	14,377
営業外費用合計	907,176	834,337
経常利益	100,650	284,328
特別利益		
公租公課還付額	155,274	-
特別利益合計	155,274	-
特別損失		
減損損失	54,210	-
特別損失合計	54,210	-
税金等調整前当期純利益	201,714	284,328
法人税、住民税及び事業税	23,242	166,211
法人税等調整額	126,745	142,992
法人税等合計	149,988	23,218
少数株主損益調整前当期純利益	51,726	261,109
当期純利益	51,726	261,109

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	51,726	261,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	1,188
為替換算調整勘定	64,805	344,475
その他の包括利益合計	64,903	345,664
包括利益	13,177	606,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,177	606,774
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,582,334	2,332,335
当期変動額		
新株の発行	750,001	-
当期変動額合計	750,001	-
当期末残高	2,332,335	2,332,335
資本剰余金		
当期首残高	3,202,629	3,952,630
当期変動額		
新株の発行	750,001	-
当期変動額合計	750,001	-
当期末残高	3,952,630	3,952,630
利益剰余金		
当期首残高	3,242,534	3,190,807
当期変動額		
当期純利益	51,726	261,109
当期変動額合計	51,726	261,109
当期末残高	3,190,807	2,929,698
自己株式		
当期首残高	36,197	36,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,197	36,197
株主資本合計		
当期首残高	1,506,231	3,057,960
当期変動額		
新株の発行	1,500,002	-
当期純利益	51,726	261,109
当期変動額合計	1,551,728	261,109
当期末残高	3,057,960	3,319,070

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	439	538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	1,188
当期変動額合計	98	1,188
当期末残高	538	650
為替換算調整勘定		
当期首残高	638,735	703,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,805	344,475
当期変動額合計	64,805	344,475
当期末残高	703,541	359,065
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	639,175	704,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,903	345,664
当期変動額合計	64,903	345,664
当期末残高	704,079	358,415
純資産合計		
当期首残高	867,056	2,353,881
当期変動額		
新株の発行	1,500,002	-
当期純利益	51,726	261,109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,903	345,664
当期変動額合計	1,486,825	606,774
当期末残高	2,353,881	2,960,655

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	201,714	284,328
減価償却費	537,543	528,762
減損損失	54,210	-
長期前払費用償却額	69,756	81,729
貸倒引当金戻入額	17,454	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	28,733	17
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	1,168	1,164
長期前払費用の増減額（ は増加）	284,596	24,148
資産除去債務の増減額（ は減少）	382,321	170,592
受取利息及び受取配当金	10,393	4,772
支払利息	272,056	553,916
差入保証金利息	-	19,471
金価格差損益（ は益）	9,318	-
デリバティブ決済損益（ は益）	34,336	-
デリバティブ評価損益（ は益）	-	38,170
ゴールドローン決済損益（ は益）	-	3,526
その他の営業外損益（ は益）	67,826	11,230
公租公課還付額	155,274	-
売上債権の増減額（ は増加）	82,400	185,190
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,288,008	1,218,977
仕入債務の増減額（ は減少）	301	23,730
未払金の増減額（ は減少）	33,350	25,680
その他	138,788	91,590
小計	82,805	674,682
利息及び配当金の受取額	6,240	4,229
利息の支払額	238,627	606,119
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	200,039	18,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,231	90,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	314,487	533,813
無形固定資産の取得による支出	669	-
担保預金の払戻による収入	-	150,000
短期貸付けによる支出	90,000	38,000
短期貸付金の回収による収入	90,000	38,000
差入保証金の差入による支出	134,321	122,591
差入保証金の回収による収入	81,605	108,302
その他	-	9,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,872	407,403

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	714,542	-
短期借入金の返済による支出	2,440,038	-
長期借入れによる収入	2,816,150	1,078,385
長期借入金の返済による支出	738,262	807,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,391	271,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,305	33,143
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	541,017	12,121
現金及び現金同等物の期首残高	799,806	258,788
現金及び現金同等物の期末残高	1 258,788	1 246,667

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社ジパングエナジー

Jipangu International Inc.

Florida Canyon Mining, Inc.

Standard Gold Mining, Inc.

Jipangu Exploration, Inc.

Jipangu Canada Inc.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

ジパング・ゴールドローン1号事業組合

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社6社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が異なる6社のうち株式会社ジパングエナジーを除く5社については、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、株式会社ジパングエナジーについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

デリバティブ等

時価法

たな卸資産

(イ) 製品

総平均法に基づく低価法

(ロ) 仕掛品

総平均法に基づく低価法

在外連結子会社のリーチパッド（野積集積場）に集積される破碎鉱石は仕掛品とされ、評価額はその品質や金の回収実績等にもとづき将来回収を見込む金額によります。

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

在外連結子会社は、定額法、ただし、鉱山開発に係る資産については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～20年

機械装置及び運搬具 3～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社は、生産高比例法を採用しております。

長期前払費用

在外連結子会社の鉱山開発に係る長期前払費用について、生産高比例法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、当連結会計年度において「たな卸資産」に含めて表示し、当該項目に属する資産の科目及びその金額を注記事項に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に表示していたそれぞれ115,780千円、2,184,250千円、86,929千円は、「たな卸資産」2,386,960千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、各資産科目に対する控除項目として独立掲記していた「減価償却累計額」は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項に記載する方法に変更しております。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」「減価償却累計額」「機械装置及び運搬具」「減価償却累計額」「鉱山開発資産」「減価償却累計額」「工具、器具及び備品」「減価償却累計額」に表示していたそれぞれ539,334千円、216,322千円、1,260,742千円、570,975千円、723,263千円、398,382千円、11,123千円、8,751千円は、「建物及び構築物（純額）」323,012千円、「機械装置及び運搬具（純額）」689,766千円、「鉱山開発資産（純額）」324,880千円、「その他（純額）」2,372千円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「ソフトウェア」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた1,605千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、費目別に独立掲記していた「販売費及び一般管理費」は、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の科目に一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記事項に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の各費目は、「販売費及び一般管理費」802,768千円として一括掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額（は増加）」及び「未収消費税等の増減額（は増加）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未収入金の増減額（は増加）」79,966千円及び「未収消費税等の増減額（は増加）」6,198千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
製品	115,780千円	150,334千円
仕掛品	2,184,250	3,730,052
原材料及び貯蔵品	86,929	100,721

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,194,432千円	1,889,437千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産	10,524,773千円	13,408,713千円

(注) 上記のうち、下記の科目に該当する金額は、連結決算上、相殺消去されております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	2,467,298千円	2,467,298千円
関係会社長期貸付金	1,232,579	1,910,648
その他	11,488	307,714
計	3,711,365	4,685,660

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	593,761千円	2,080,392千円
長期借入金	2,063,953	1,449,596

4 偶発債務

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社ジパングエナジーは、平成19年9月21日付にて、株式会社計画科学研究所(名古屋市中区)並びに蟹江プロパン株式会社(愛知県海部郡)から、名古屋地方裁判所に訴訟の提起を受けていました。これは、平成17年5月18日付にて締結された廃棄物処理装置の販売に係る売買契約に不履行があったとの一方的な主張による損害として、総額3億24百万円の支払いを求めてきたものであります。

一方、株式会社ジパングエナジーは、平成19年12月25日付にて、相手方に対して債務不履行（債務遅延及び履行不能）を理由に総額1億90百万円の支払いを求め、名古屋地方裁判所に反訴の提起をしております。

名古屋地方裁判所は、平成24年2月24日付にて、株式会社ジパングエナジーに対し、相手方へ合計2億45百万円の損害賠償金及びこれらに係る遅延損害金の支払等の判決を下しました。

株式会社ジパングエナジーは、本判決における本件装置及び帰責性に係る著しい事実誤認と法的判断を不服とし、平成24年3月9日付にて名古屋高等裁判所へ控訴し、現在も係争中であります。

現時点において、当該係争事件による影響を予測することは困難であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	141,468千円	172,068千円
給料及び手当	148,636	104,657
支払手数料	258,913	319,247

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	11,793千円	590千円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	98千円	1,587千円
組替調整額		
税効果調整前	98	1,587
税効果額		398
その他有価証券評価差額金	98	1,188
為替換算調整勘定		
当期発生額	64,805	344,475
その他の包括利益合計	64,903	345,664

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	4,695,855	522,649		5,218,504
合計	4,695,855	522,649		5,218,504
自己株式 普通株式	1,708			1,708
合計	1,708			1,708

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加522,649株は、第三者割当増資(当社への貸付債権を目的財産とする現物出資)による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	5,218,504			5,218,504
合計	5,218,504			5,218,504
自己株式 普通株式	1,708			1,708
合計	1,708			1,708

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	408,788千円	246,667千円
担保に供している定期預金	150,000	
現金及び現金同等物	258,788	246,667

2 重要な非資金取引の内容

- (1) 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	307,791千円	381,708千円

- (2) 当社への貸付債権を目的財産とする現物出資（デット・エクイティ・スワップ）による増加額及び減少額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
資本金の増加額	750,001千円	千円
資本準備金の増加額	750,001	
短期借入金の減少額	1,500,002	

(リース取引関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉱山事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対して長期貸付を行っており、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建てであるため、為替変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年あります。このうち一部は、返済手段が金の現物によるものであり、金価格の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引（金価格オプション）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、返済手段が金の現物である外貨建ての借入金に係る金価格の変動リスクに対するヘッジを目的としたオプション取引等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（金価格等の変動リスク）の管理

当社グループは、金の販売価格及び借入金の一部を金の現物により返済とするものの変動リスクを抑制するために、必要に応じて金価格オプション取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（資本提携先）の財務状況を把握しながら、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めた社内規程に基づき行っており、取引実施後の状況は、適宜、取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.をご参照ください。）。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	408,788	408,788	
(2) 売掛金	180,364	180,364	
(3) 未収還付法人税等	96,855	96,855	
(4) 投資有価証券	1,232	1,232	
(5) 長期貸付金	123,204		
貸倒引当金(1)	121,757		
	1,447	1,447	
(6) 差入保証金	39,745	39,572	172
資産計	728,433	728,260	172
(1) 買掛金	287,711	287,711	
(2) 短期借入金	3,000	3,000	
(3) 未払金	81,767	81,767	
(4) 未払法人税等	12,177	12,177	
(5) 長期借入金(2)	3,022,827	3,077,202	54,375
負債計	3,407,483	3,461,858	54,375

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	246,667	246,667	
(2) 投資有価証券	2,819	2,819	
(3) 長期貸付金	121,757		
貸倒引当金(1)	121,757		
(4) 差入保証金	22,537	22,452	84
資産計	272,024	271,939	84
(1) 買掛金	294,725	294,725	
(2) 未払金	139,729	139,729	
(3) 未払法人税等	100,334	100,334	
(4) 長期借入金(2)	3,629,049	3,634,464	5,414
負債計	4,163,838	4,169,253	5,414

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等は、取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(6) 差入保証金

差入保証金については一定期間ごとに分類し、適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式等は、取引所の価格によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 差入保証金

差入保証金については一定期間ごとに分類し、適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
差入保証金	1,573,171	1,808,404

上記の差入保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産(6)又は(4)「差入保証金」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	408,788			
売掛金	180,364			
未取還付法人税等	96,855			
長期貸付金			123,204	
差入保証金	39,745			
合計	725,753		123,204	

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	246,667			
長期貸付金			121,757	
差入保証金	335	22,202		
合計	247,002	22,202	121,757	

(注) 4 . 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,000					
長期借入金	941,525	1,725,764	293,739	61,797		
合計	944,525	1,725,764	293,739	61,797		

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,179,453	1,261,313	143,864	44,417		
合計	2,179,453	1,261,313	143,864	44,417		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度を採用しておりません。

在外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額	30,557	28,850
退職給付費用	30,557	28,850

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	5,098,537千円	4,764,125千円
資産除去債務	212,782	403,242
税額控除	107,450	297,784
探鉱費用	104,807	122,049
貸倒引当金	79,432	79,438
その他	212,865	296,293
繰延税金資産小計	5,815,876	5,962,934
評価性引当額	5,022,962	4,802,715
繰延税金資産合計	792,913	1,160,219
繰延税金負債		
たな卸資産	122,292	258,127
その他有価証券評価差額金		398
繰延税金負債合計	122,292	258,525
繰延税金資産(負債)の純額	670,621	901,694

- (注) 1 前連結会計年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「税額控除」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の注記において、「繰延税金資産」の「その他」に表示していた320,316千円は、「税額控除」107,450千円及び「その他」212,865千円として組み替えております。
- 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	733,943千円	1,112,424千円
流動負債 繰延税金負債	63,321	210,332
固定負債 繰延税金負債		398

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
永久差異項目	141.2	115.4
税効果未認識項目	13.5	0.3
繰越欠損金の期限切れ		173.9
評価性引当額の増減	167.1	87.0
海外子会社税率差異	7.5	2.7
その他	1.7	1.0
税効果会計適用後の法人税等負担率	74.4	8.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

在外連結子会社のうちFlorida Canyon Mining, Inc.及びStandard Gold Mining, Inc.は、米国会計基準に則り、米国内務省土地管理局及びネバダ州環境保護局の規制等による保有鉱区の修復・閉鎖及び環境保全義務について、その履行に要する費用を事業計画等に基づき合理的に見積り、資産除去債務として計上しております。

当該資産除去債務の金額の算定に当たっては、鉱区の採掘可能期間を12～16年と見積り、割引率は7.5～10.0%を使用しております。

当該資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	1,419,355 千円	1,727,147 千円
見積りの変更による増加額	239,416	
時の経過による調整額	142,904	170,592
為替換算差額	74,529	211,116
期末残高	1,727,147	2,108,855

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、鉱山事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	合計
	5,325,689	5,325,689

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	合計
15,614	1,549,712	1,565,326

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Auramet Trading, LLC	4,815,115	鉱山事業

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	合計
	5,854,058	5,854,058

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	合計
11,251	1,816,293	1,827,545

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Waterton Global Value, L.P.	5,784,072	鉱山事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ブルバレス コーポレー ション(株)	東京都 品川区	10,000	資産管理 会社	(被所有) 直接 30.69	資金の貸借 現物出資の 受入	資金の貸付	90,000		
							利息の受取	69		
							資金の借入	241,000		
							利息の支払	10,573		
							現物出資の 受入	1,500,002		

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	ジバング・ ゴールド ローン1号 事業組合	東京都 品川区	88,935	投資事業		金地金の借 入			1年内返 済予定の 長期借入 金	111,384
							利息の支払	4,839	その他 (流動負 債)	1,282
	ジバング・ ゴールド ローン2号 事業組合	東京都 品川区	84,586	投資事業		金地金の借 入			1年内返 済予定の 長期借入 金	111,384
							利息の支払	4,768	その他 (流動負 債)	1,263

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松藤 民輔			当社代表 取締役会長	(被所有) 直接 0.56	債務被保証	資金の借入 に対する債 務被保証	33,345		

- (注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付及び借入は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
現物出資の受入は、当社への貸付債権を目的財産とするものであります。
3. 当社は、金融機関からの借入に対して、当社代表取締役会長松藤民輔の債務保証を受けております。
なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	ブルパレスコーポレーション(株)	東京都品川区	10,000	資産管理会社	(被所有)直接 26.69	資金の貸付	資金の貸付	38,000		
							利息の受取	489		

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	ジパング・ゴールドローン1号事業組合	東京都品川区	61,779	投資事業		金地金の借入			1年内回収予定の長期借入金	81,712
							利息の支払	5,798	未払費用	2,033
	ジパング・ゴールドローン2号事業組合					金地金の借入	利息の支払	2,345		

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	松藤 民輔			当社代表取締役会長	(被所有)直接 0.56	債務被保証	資金の借入に対する債務被保証	17,349		
役員	谷 藤吉郎			当社代表取締役社長		債務被保証	資金の借入に対する債務被保証	17,349		

(注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付及び借入は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. ジパング・ゴールドローン2号事業組合は、平成24年10月31日をもって解散したため、子会社ではなくなりました。このため、取引金額は、関連当事者に該当した期間の取引について記載しております。

4. 当社は、金融機関からの借入に対して、当社代表取締役会長松藤民輔及び代表取締役社長谷藤吉郎の連帯保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 株当たり純資産額	451.21円	567.52円
1 株当たり当期純利益金額	10.17円	50.05円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(千円)	51,726	261,109
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,726	261,109
普通株式の期中平均株式数(株)	5,088,275	5,216,796

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,353,881	2,960,655
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,353,881	2,960,655
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,216,796	5,216,796

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年5月31日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を行う旨の決議をいたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式分割を実施するとともに、単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき50株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,218,504株
今回の分割により増加する株式数	255,706,696株
株式分割後の発行済株式総数	260,925,200株
株式分割後の発行可能株式総数	925,000,000株

(3) 分割の日程

基準日 : 平成26年3月31日
効力発生日 : 平成26年4月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 : 平成26年4月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	9.02円	11.35円
1株当たり当期純利益金額	0.20円	1.00円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	941,525	2,179,453	5.88	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,081,302	1,449,596	5.68	平成26年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	3,025,827	3,629,049		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,261,313	143,864	44,417	

【資産除去債務明細表】

注記事項(資産除去債務関係)に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,416,597	2,866,207	4,060,151	5,854,058
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	28,346	2,179	47,886	284,328
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	54,030	80,399	65,317	261,109
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.36	15.41	12.52	50.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	10.36	5.05	2.89	37.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 291,234	9,327
前払費用	15,579	6,763
未収収益	2 79,246	2 183,789
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	269,433	323,173
未収入金	2 154,896	2 383,832
未収消費税等	16,204	18,953
その他	5,300	4,927
貸倒引当金	61	79
流動資産合計	831,832	930,687
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,241	9,759
工具、器具及び備品(純額)	2,372	1,492
有形固定資産合計	1 15,614	1 11,251
無形固定資産		
ソフトウェア	246	159
その他	644	644
無形固定資産合計	891	804
投資その他の資産		
投資有価証券	1,232	2,819
関係会社株式	3 791,778	3 791,778
長期貸付金	123,204	121,757
関係会社長期貸付金	2,812,018	3,044,714
長期未収入金	2 375,470	2 470,142
その他	39,745	22,537
貸倒引当金	1,383,292	1,391,032
投資その他の資産合計	2,760,156	3,062,716
固定資産合計	2,776,661	3,074,772
資産合計	3,608,494	4,005,460

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,000	-
1年内返済予定の長期借入金	³ 172,996	17,349
1年内返済予定の関係会社長期借入金	222,768	81,712
未払金	60,762	20,041
未払費用	² 37,738	² 125,602
未払法人税等	12,177	8,272
預り金	² 201,966	² 1,112,825
流動負債合計	711,408	1,365,803
固定負債		
長期借入金	³ 71,349	-
関係会社長期借入金	1,812,666	2,074,172
繰延税金負債	-	398
債務保証損失引当金	103,786	104,951
その他	15,125	7,865
固定負債合計	2,002,926	2,187,387
負債合計	2,714,335	3,553,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,332,335	2,332,335
資本剰余金		
資本準備金	1,249,075	1,249,075
資本剰余金合計	1,249,075	1,249,075
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,650,516	3,093,596
利益剰余金合計	2,650,516	3,093,596
自己株式	36,197	36,197
株主資本合計	894,697	451,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	538	650
評価・換算差額等合計	538	650
純資産合計	894,159	452,268
負債純資産合計	3,608,494	4,005,460

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	-	-
売上原価	-	-
売上総利益	-	-
販売費及び一般管理費	1, 2 649,634	1, 2 582,494
営業損失()	649,634	582,494
営業外収益		
受取利息	3 76,300	3 82,826
経営指導料	3 154,578	3 175,834
貸倒引当金戻入額	17,200	-
その他	8,163	3,712
営業外収益合計	256,242	262,372
営業外費用		
支払利息	3 56,265	3 87,361
為替差損	151,132	13,494
貸倒引当金繰入額	-	7,740
外国源泉税	34,920	-
その他	56,256	13,151
営業外費用合計	298,574	121,747
経常損失()	691,966	441,869
特別損失		
減損損失	41,072	-
特別損失合計	41,072	-
税引前当期純損失()	733,038	441,869
法人税、住民税及び事業税	1,169	1,210
法人税等合計	1,169	1,210
当期純損失()	734,207	443,079

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,582,334	2,332,335
当期変動額		
新株の発行	750,001	-
当期変動額合計	750,001	-
当期末残高	2,332,335	2,332,335
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	499,074	1,249,075
当期変動額		
新株の発行	750,001	-
当期変動額合計	750,001	-
当期末残高	1,249,075	1,249,075
資本剰余金合計		
当期首残高	499,074	1,249,075
当期変動額		
新株の発行	750,001	-
当期変動額合計	750,001	-
当期末残高	1,249,075	1,249,075
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,916,308	2,650,516
当期変動額		
当期純損失()	734,207	443,079
当期変動額合計	734,207	443,079
当期末残高	2,650,516	3,093,596
利益剰余金合計		
当期首残高	1,916,308	2,650,516
当期変動額		
当期純損失()	734,207	443,079
当期変動額合計	734,207	443,079
当期末残高	2,650,516	3,093,596
自己株式		
当期首残高	36,197	36,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,197	36,197

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	128,902	894,697
当期変動額		
新株の発行	1,500,002	-
当期純損失 ()	734,207	443,079
当期変動額合計	765,794	443,079
当期末残高	894,697	451,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	439	538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	98	1,188
当期変動額合計	98	1,188
当期末残高	538	650
評価・換算差額等合計		
当期首残高	439	538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	98	1,188
当期変動額合計	98	1,188
当期末残高	538	650
純資産合計		
当期首残高	128,462	894,159
当期変動額		
新株の発行	1,500,002	-
当期純損失 ()	734,207	443,079
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	98	1,188
当期変動額合計	765,696	441,890
当期末残高	894,159	452,268

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度において、各資産科目に対する控除項目として独立掲記していた「減価償却累計額」は、貸借対照表の明瞭性を高めるため、当事業年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項に記載する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物」「減価償却累計額」「工具、器具及び備品」「減価償却累計額」に表示していたそれぞれ30,959千円、17,717千円、11,123千円、8,751千円は、「建物（純額）」13,241千円、「工具、器具及び備品（純額）」2,372千円として組み替えております。

2. 前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」に表示していた39,745千円は、「その他」として組み替えております。

3. 前事業年度において、独立掲記していた「固定負債」の「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた15,125千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、費目別に独立掲記していた「販売費及び一般管理費」は、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の科目に一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記事項に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の各費目は、「販売費及び一般管理費」649,634千円として一括掲記しております。

2. 前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「ゴールドローン評価損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「ゴールドローン評価損」に表示していた29,952千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	26,468千円	35,940千円

2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（独立掲記したものを除く）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収収益	79,244千円	183,789千円
未収入金	154,578	383,827
長期未収入金	272,748	368,973
未払費用	30,296	121,524
預り金	191,590	1,105,141

(注) 関係会社に対する「未払費用」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度についても注記しております。

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産 (現金及び預金)	150,000千円	千円

(注) 上記以外に、下記の資産を子会社の借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	791,778千円	791,778千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	48,000千円	千円
長期借入金	54,000	

4 偶発債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
Jipangu International Inc.	2,560,861 千円	3,501,171 千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	141,468 千円	172,068 千円
給料及び手当	108,533	104,520
福利厚生費	40,244	36,801
交通費	33,730	32,209
減価償却費	16,602	15,281
貸倒引当金繰入額		17
支払手数料	172,028	129,272

(注) 1 前事業年度において、独立掲記していた「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、主要な費目として表示しておりません。
なお、前事業年度の「地代家賃」は44,298千円であります。
2 全て一般管理費に属する費用であります。

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	11,793 千円	590 千円

3 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	76,178 千円	82,805 千円
経営指導料	154,578	175,834
支払利息	46,818	85,879

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,708			1,708
合計	1,708			1,708

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,708			1,708
合計	1,708			1,708

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
子会社株式	791,778 千円	791,778 千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,155,423 千円	3,828,064 千円
減価償却超過額	13,326	10,719
貸倒引当金繰入超過額	493,028	495,794
債務保証損失引当金	36,989	37,404
その他	13,934	3,067
繰延税金資産小計	4,712,702	4,375,051
評価性引当額	4,712,702	4,375,051
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		398
繰延税金負債合計		398
繰延税金資産(負債)の純額		398

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度ともに税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	171.40円	86.70円
1株当たり当期純損失金額()	144.29円	84.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失()(千円)	734,207	443,079
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	734,207	443,079
普通株式の期中平均株式数(株)	5,088,275	5,216,796

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	894,159	452,268
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	894,159	452,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,216,796	5,216,796

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年5月31日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を行う旨の決議をいたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式分割を実施するとともに、単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき50株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,218,504株
今回の分割により増加する株式数	255,706,696株
株式分割後の発行済株式総数	260,925,200株
株式分割後の発行可能株式総数	925,000,000株

(3) 分割の日程

基準日 : 平成26年3月31日
効力発生日 : 平成26年4月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 : 平成26年4月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3.43円	1.73円
1株当たり当期純損失金額()	2.89円	1.70円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	30,959	11,329		42,289	32,529	14,811	9,759
工具、器具及び備品	11,123		6,220	4,903	3,410	382	1,492
有形固定資産計	42,082	11,329	6,220	47,192	35,940	15,194	11,251
無形固定資産							
ソフトウェア	1,096			1,096	937	87	159
その他	644			644			644
無形固定資産計	1,741			1,741	937	87	804

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,383,354	7,757			1,391,111
債務保証損失引当金	103,786	1,164			104,951

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
普通預金	9,327
合計	9,327

1年内回収予定の関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
Jipangu International Inc.	323,173
合計	323,173

未収入金

相手先	金額(千円)
Jipangu International Inc.	383,827
その他	4
合計	383,832

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
Jipangu International Inc.	791,778
合計	791,778

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
Jipangu International Inc.	1,876,490
株式会社ジパングエナジー	1,168,224
合計	3,044,714

長期未収入金

相手先	金額(千円)
Jipangu International Inc.	368,973
その他	101,169
合計	470,142

預り金

相手先	金額(千円)
Jipangu International Inc.	1,105,141
その他	7,684
合計	1,112,825

関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
Jipangu International Inc.	2,074,172
合計	2,074,172

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは、次のとおりであります。 http://www.jipangu.co.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第17期)	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂 正報告書及び確認書	事業年度 (第15期)	自 至	平成21年7月1日 平成22年3月31日	平成25年2月13日 東海財務局長に提出
	事業年度 (第16期)	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日	平成25年2月13日 東海財務局長に提出
	事業年度 (第17期)	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書及びその添付書類				平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	(第18期第1四半期)	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	平成24年8月14日 関東財務局長に提出
	(第18期第2四半期)	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	平成24年11月14日 関東財務局長に提出
	(第18期第3四半期)	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日	平成25年2月14日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	(第16期第1四半期)	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	平成25年2月13日 東海財務局長に提出
	(第16期第2四半期)	自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	平成25年2月13日 東海財務局長に提出
	(第16期第3四半期)	自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	平成25年2月13日 東海財務局長に提出
	(第17期第1四半期)	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出
	(第17期第2四半期)	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出
	(第17期第3四半期)	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出
	(第18期第1四半期)	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出
	(第18期第2四半期)	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年8月10日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成24年8月10日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成24年11月9日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成24年11月9日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月13日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

株式会社ジパング
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠田晴夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本郷大輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジパングの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジパング及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジパングの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジパングが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月28日

株式会社ジパング
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本郷 大輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジパングの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジパングの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。